

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ザインエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	Thine Electronics, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野上 一孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	2,614,378	2,733,258	3,632,097
経常利益(千円)	1,950	273,717	265,165
四半期(当期)純利益(千円)	50,975	241,244	312,411
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	269,481	258,001	701,053
純資産額(千円)	10,291,708	10,940,264	10,731,134
総資産額(千円)	10,676,363	11,374,071	11,248,391
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.21	19.90	25.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)		19.89	
自己資本比率(%)	96.2	95.8	95.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	117,411	54,870	1,716
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	623,482	58,079	655,264
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)		72,774	-
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	7,995,583	8,296,599	8,181,599

回次	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	3.88	11.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含んでおりません。
- 3 第21期第3四半期連結累計期間および第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社連結子会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。なお、第2四半期連結会計期間において、前海賽恩電子（深圳）有限公司を設立し、連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、アメリカ等の財政問題への対応動向、中国経済の先行き懸念等により、景気を下押しするリスクが続いています。我が国においても緩やかな回復の動きも見られる中で、厳しい景気状況が続いています。

このような環境の下で、当社グループは、当期を目標年次とする中期経営戦略「TACK2Win.」に基づき、アジアを核として事業ポートフォリオの充実を狙った事業展開をしております。

当第3四半期連結累計期間における当社事業は、厳しい状況が続く中で、概ね当社計画に沿った結果となり、海外顧客向け売上高比率を上げ、伸展させることができました。

こうした中で、V-by-One@HS製品は、計画を6割程度上回る実績となり、特に事務機器向け製品や車載ドライブレコーダ向け製品が利益を牽引しました。

一方、テレビ向け製品は全体的に厳しい環境ではありましたが、4Kテレビ対応製品が堅調に推移しました。モバイル向け製品は国内携帯電話用途とタブレットPC用途において厳しさが増していますが、新規顧客開拓により概ね前期利益水準を継続することができました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は27億33百万円（前年同期比4.5%増）、売上総利益は14億22百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

当期は将来の成長に向けた研究開発プロジェクト数を拡大する計画としておりますが、研究開発インフラ機能の一部を海外に委託したこと等が奏功し、当第3四半期連結累計期間における研究開発費総額は9億41百万円（前年同期比14.4%減）に抑えて充実した展開ができました。

今後、民生機器市場以外に車載市場や産業機器市場に向けた事業展開を強化することとしており、高速情報伝送技術に関する東京大学との共同研究成果を発表したほか、車載用表示制御技術の開発、高速インターフェース、LEDドライバ等の技術開発を積極的に実施しました。

本社移転効果および研究開発費の戦略的削減効果等により、販売費及び一般管理費の総額は14億59百万円（前年同期比7.7%減）となりました。これらの結果、第2四半期連結累計期間から大幅に改善し、当第3四半期連結累計期間の営業損失は36百万円（前年同期は営業損失20百万円）、経常利益は2億73百万円（前年同期は経常利益1百万円）、四半期純利益は2億41百万円（前年同期は四半期純利益50百万円）となりました。

「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を2億73百万円計上し、売上債権が1億94百万円減少した一方、たな卸資産が1億83百万円増加、仕入債務が95百万円減少したこと等により54百万円のプラスとなりました。（前年同期は1億17百万円のプラス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得による支出等により58百万円のマイナスとなりました。（前年同期は6億23百万円のプラス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により72百万円のマイナスとなりました。（前年同期は増減なし）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として1億15百万円増加して、当第3四半期連結会計期間末残高は82億96百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(3)対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の金額は9億41百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,800,000
計	48,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,340,100	12,340,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,340,100	12,340,100	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		12,340,100		1,175,267		1,291,162

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 217,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,121,700	121,217	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	12,340,100		
総株主の議決権		121,217	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ザインエレクトロニクス株式会社	東京都千代田区神田 美土代町9番地1	217,900	-	217,900	1.77
計		217,900	-	217,900	1.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,181,599	8,296,599
売掛金	655,171	460,641
営業投資有価証券	¹ 102,496	¹ 94,409
商品及び製品	212,071	303,601
仕掛品	89,304	114,057
原材料	28,613	95,931
その他	47,885	93,503
流動資産合計	9,317,140	9,458,745
固定資産		
有形固定資産	139,686	164,529
無形固定資産	18,695	12,564
投資その他の資産		
投資有価証券	1,695,062	1,658,645
その他	77,805	79,587
投資その他の資産合計	1,772,867	1,738,232
固定資産合計	1,931,250	1,915,326
資産合計	11,248,391	11,374,071
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,904	192,253
未払法人税等	11,122	12,731
賞与引当金	24,641	47,835
役員賞与引当金	10,500	-
その他	149,092	146,587
流動負債合計	483,260	399,408
固定負債		
繰延税金負債	10,900	11,365
資産除去債務	22,798	23,032
その他	296	-
固定負債合計	33,995	34,397
負債合計	517,256	433,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,546	1,291,546
利益剰余金	8,505,654	8,674,165
自己株式	259,391	259,432
株主資本合計	10,713,075	10,881,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,912	12,988
為替換算調整勘定	11,348	23,309
その他の包括利益累計額合計	6,435	10,320
新株予約権	24,494	48,397
純資産合計	10,731,134	10,940,264
負債純資産合計	11,248,391	11,374,071

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	2,614,378	2,733,258
売上原価	1,053,606	1,310,960
売上総利益	1,560,772	1,422,297
販売費及び一般管理費	1,581,487	1,459,088
営業損失()	20,715	36,790
営業外収益		
受取利息	4,762	4,539
受取配当金	4,782	160,155
受取補償金	8,669	-
為替差益	1,265	141,340
雑収入	3,186	4,473
営業外収益合計	22,666	310,508
経常利益	1,950	273,717
特別利益		
新株予約権戻入益	54,187	-
特別利益合計	54,187	-
特別損失		
固定資産除却損	1,562	-
特別損失合計	1,562	-
税金等調整前四半期純利益	54,576	273,717
法人税等	3,601	32,473
少数株主損益調整前四半期純利益	50,975	241,244
四半期純利益	50,975	241,244

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50,975	241,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216,385	17,901
為替換算調整勘定	2,120	34,657
その他の包括利益合計	218,506	16,756
四半期包括利益	269,481	258,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,481	258,001
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	54,576	273,717
減価償却費	55,924	53,178
株式報酬費用	16,640	23,902
新株予約権戻入益	54,187	-
賞与引当金の増減額(は減少)	29,131	23,194
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	10,500
移転費用引当金の増減額(は減少)	20,000	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	26,460	8,086
受取利息及び受取配当金	9,545	164,694
為替差損益(は益)	4,178	158,508
固定資産除却損	1,562	-
売上債権の増減額(は増加)	9,901	194,529
たな卸資産の増減額(は増加)	22,469	183,601
その他の流動資産の増減額(は増加)	226,996	49,881
仕入債務の増減額(は減少)	198,418	95,650
その他の流動負債の増減額(は減少)	43,597	1,100
その他	1,278	233
小計	103,568	87,093
利息及び配当金の受取額	9,590	164,677
法人税等の支払額	10,673	27,287
法人税等の還付額	14,924	4,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,411	54,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	68,647	75,947
敷金の回収による収入	216,885	343
敷金の差入による支出	55,024	1,106
投資有価証券の償還による収入	230,436	18,981
匿名組合出資金の払戻による収入	300,000	-
その他	167	351
投資活動によるキャッシュ・フロー	623,482	58,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	72,733
自己株式の取得による支出	-	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	72,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,861	190,983
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	738,032	115,000
現金及び現金同等物の期首残高	7,257,550	8,181,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 7,995,583	¹ 8,296,599

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第2四半期連結会計期間より、前海賽恩電子（深圳）有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 前連結会計年度（平成24年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（平成25年9月30日）

営業投資有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。

（四半期連結損益計算書関係）

記載すべき事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）
現金及び預金勘定	7,995,583千円	8,296,599千円
現金及び現金同等物	7,995,583	8,296,599

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,733	600.00	平成24年12月31日	平成25年3月14日

（注）当社は平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

（2）基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)および当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

当社グループは、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円21銭	19円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	50,975	241,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	50,975	241,244
普通株式の期中平均株式数(株)	12,122,200	12,122,141
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	19円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	8,998

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

ザインエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村尚子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。